

# circle

たいせいサークル

2022

株主通信



大成建設株式会社

横浜ランドマークタワー（神奈川県横浜市）  
イラスト/コミックス・ウェブ・フィルム

# 株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素よりご厚情を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループを取り巻く経営環境は、社会経済活動の正常化が進む中で、企業の設備投資や大型再開発事業の活性化など、民間建設投資が増加基調を迎える一方、原材料費の高止まりに起因する建設資材等の価格高騰が続いており、先行き不透明感が払拭されない状況にあります。

このような状況のもと、中長期的に目指す姿である【TAISEI VISION 2030】の実現に向けて昨年度よりスタートした「中期経営計画(2021-2023)」は、計画期間の半分が経過しましたが、策定にあたって外部環境認識として特定した「3つのX<sup>\*</sup>」は、この1年半でますます重要性を増しております。

中でも「SX:サステナビリティ・トランスフォーメーション」については、カーボンニュートラルや人権デュー・ディリジェンスなどの課題に対して、より戦略的に取り組むことが必要となっております。当社グループはこれまでも、サステナビリティ経営に関する各種方針の策定や見直し、組織体制の一新などの基盤整備を進めてきました。今後は、事業を通じた環境・社会課題の解決についての具体的な成果を追求していきたいと考えております。

来たる2023年に、当社は創業150周年を迎えます。中期経営計画も最終年度となりますので、役職員が一丸となって、目標の達成と課題の解決に取り組んでまいります。

なお、株主還元の充実及び資本効率の改善を目的として、2022年5月13日の取締役会決議に基づき、9月30日までに当社普通株式5,276,500株(取得総額21,703百万円)を取得しておりますことを申し添えます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

※ 「3つのX」:IX・DX・SX。P.3参照。

代表取締役社長

あい かわ よし ろう  
相川善郎

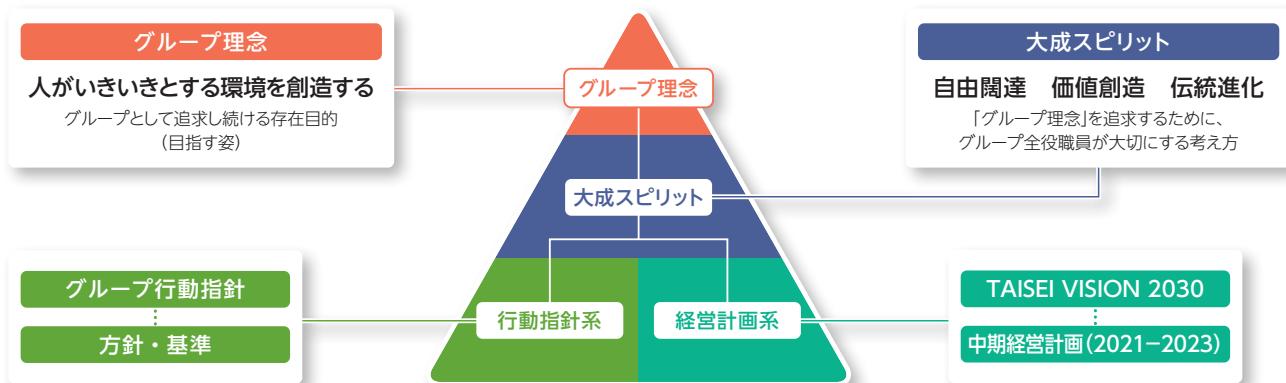
# 大成建設グループのサステナビリティ

## 理念体系とサステナビリティ基本方針

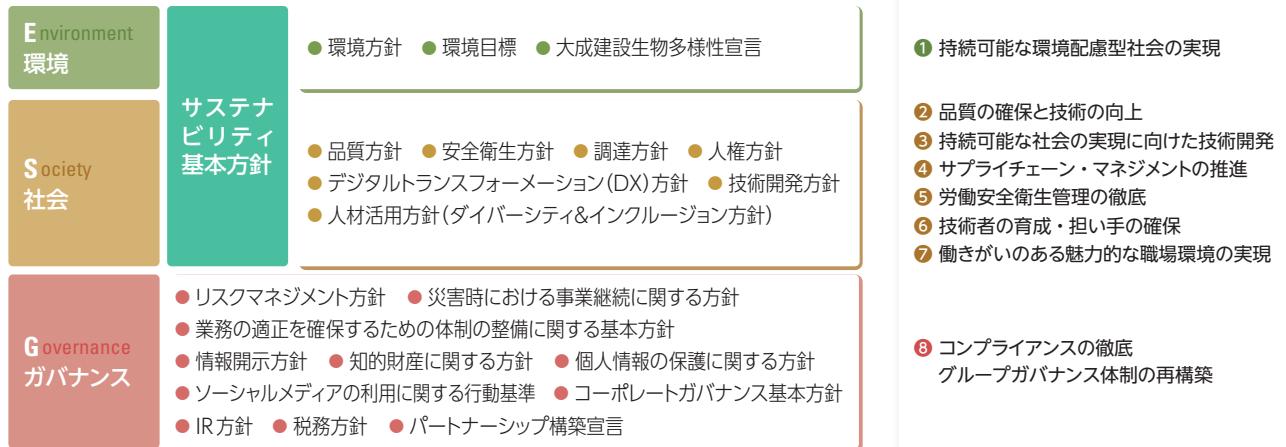
大成建設グループは、「人がいきいきとする環境を創造する」という「グループ理念」、及びグループ理念を追求するための「自由闊達」、「価値創造」、「伝統進化」という3つの「大成スピリット」のもと、建設業を中核とした事業を通じてサステナビリティ課題の解決を図るというサステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)を実現し、人々が豊かで文化的に暮らせるレジリエントな社会づくりに貢献することをサステナビリティ基本方針としています。

なお、サステナビリティ課題の解決にあたっては、それがリスクの減少のみならず、新たな収益機会にもつなげることを認識し、積極的・能動的に取り組むこととしています。

### ● 理念体系



### ● サステナビリティに関連する方針・基準



# TAISEI VISION 2030

大成建設グループでは、前中期経営計画の未達原因の分析も踏まえながら、コロナ危機によって顕在化した中長期の外部環境・構造変化を特定した上で、10年後の目指す姿【TAISEI VISION 2030】を策定しました。

## 進化し続ける The **CDE**<sup>3(キューブ)</sup> カンパニーへ

**Construction, Development, Engineering, Energy, Environment**

人々が豊かで文化的に暮らせる  
レジリエントな社会づくりに貢献する先駆的な企業グループ

基本姿勢	安全・安心の実現		「人」と「技術」と「情報」の最適活用	
業績数値イメージ	グループ売上高	グループ純利益	ROE	
	2.5兆円程度	1,500億円程度	10%程度	
ステークホルダーへの還元	顧客・サプライヤー・社会	CDE <sup>3</sup> を通じた還元		
	株主	配当性向25~30%		
	社員	ダイバーシティ&インクルージョンを進め、多様な能力を最大限発揮できる働きやすい環境や人事・給与制度を実現		



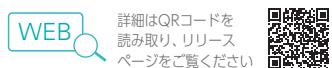
- IX** 業界再編圧力の高まり
  - M&Aの活用等による事業領域の拡大
- SX** 環境・社会課題を事業を通じて解決する方向へ
  - 環境分野のフロントランナーを目指してカーボンニュートラルに向けた取り組みを加速
  - ダイバーシティ&インクルージョンを進め、多様な能力を最大限発揮できる働きやすい環境や人事・給与制度を実現
- DX** DXが競争力を左右する時代へ
  - 生産性の向上、意思決定のスピードアップ、新たなサービスの創出による競争優位性の確立



中期経営計画(2018-2020)

中期経営計画(2021-2023)

TAISEI VISION 2030



# サステナビリティ経営 マテリアリティとKPIs 2021～2023

マテリアリティと中期経営計画の重点施策に沿ってKPIs(重要業績評価指標)を定め、事業活動を通じた社会課題の解決・価値創造を目指しています。

マテリアリティ (中期経営計画重点施策例)		KPI		
		指標	2021年度 実績	2023年度 目標
E	① 持続可能な環境配慮型社会の実現 (事業活動によるCO <sub>2</sub> 排出量目標を「実質ゼロ」 (カーボンニュートラル)へ(スコープ1・2))	スコープ 1+2 売上高あたりのCO <sub>2</sub> 排出量削減率 <sup>*1</sup>	3.3%	▲15%
		総CO <sub>2</sub> 排出量削減率 <sup>*1</sup>	▲11.8%	▲6%
		施工段階 売上高あたりのCO <sub>2</sub> 排出量削減率 <sup>*2</sup>	▲30.1%	▲41%
		総CO <sub>2</sub> 排出量削減率 <sup>*2</sup>	▲52.7%	▲46%
		運用段階 設計施工案件のCO <sub>2</sub> 予測排出量削減率 <sup>*2</sup>	▲44.6%	▲43%
S	② 品質の確保と技術の向上 (競争優位性のある技術開発)	お客様満足度(土木)	97.6%	100%
		お客様満足度(建築)	90.0%	100%
		生産性(一人当たり売上高)	0.65億円	0.83億円
	③ 持続可能な社会の実現に向けた技術開発 (次世代高機能ZEBの開発・実用化、カーボンリサイクル・コンクリートの開発・利用)	特許出願件数	272件	280件
		ZEB化建物受注件数	6件/年	8件/年
	④ サプライチェーン・マネジメントの推進 (環境・社会課題の解決に向けたサプライチェーン・マネジメントの推進)	サプライヤーのサステナブル調達評価項目適合率	-	100%
	⑤ 労働安全衛生管理の徹底 (特定災害の防止に向けた当社及び安衛協役員等によるパトロールの拡充と教育の徹底)	死亡災害件数	1件	0件
	⑥ 技術者の育成・担い手の確保 (『長時間労働是正』に向けた2024年度までのロードマップの推進)	建設キャリアアップシステム現場登録率	100%	100%
		健康管理残業時間 <sup>*3</sup>	22.6%	0%
		作業所の4週8閉所実施率(土木)	49.5%	100%
作業所の4週8閉所実施率(建築)		26.6%	100%	
⑦ 働きがいのある魅力的な職場環境の実現 (多様な人財が活躍できる働き方、職場環境の整備)	女性管理職者数	270名	330名	
	男性の育児休業取得率	100%	100%	
G	⑧ コンプライアンスの徹底 グループガバナンス体制の再構築 (グループ本社機能の明確化)	重大な情報セキュリティ事故件数	0件	0件
		腐敗防止等を含むコンプライアンス研修受講率	100%	100%

※1 2019年度比

※2 1990年度比

※3 月目標50時間 年720時間超過者

# 2022年度 上半期の概況及び通期の見通し

## ■ 上半期の概況

日本経済は、コロナ後を見据えた企業の設備投資意欲の高まりや個人消費の回復等、内需主導による持ち直し基調が維持されているものの、円安・資源価格の高止まりによる原材料費の上昇が続いていることに加え、ウクライナ情勢・金融引き締め等に起因する欧米経済の減速が懸念されるなど、先行きに対する警戒感が強まっております。

建設業界においては、工場や研究施設をはじめとした製造業の旺盛な需要を中心に民間建設投資が活況であり、また、建設投資全体としても前年度を上回る水準で推移しております。一方、建設資材価格が引き続き幅広い品目において高騰しており、手持工事及び入手予定工事のコストに甚大な影響をもたらしていることから、早期かつ実効性の高い対応を迫られる状況にあります。

こうした状況のもと、当社グループの第2四半期の経営成績は、次のとおりとなりました。

受注高は、前年同期比55.3%増の9,453億円となりました。その内訳は土木・建築事業92.9%、開発事業等7.1%です。

売上高は、前年同期比14.4%増の7,185億円となりました。その内訳は土木・建築事業90.6%、開発事業等9.4%です。

利益につきましては、営業利益は売上総利益の減少により前年同期比9.4%減の224億円となりました。経常利益は為替差益の増加等に伴い営業外損益が好転したものの、営業利益の減少により同2.1%減の277億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益の減少等に伴う特別損益の悪化により同5.5%減の185億円となりました。

## ■ 通期の見通し

当社グループの通期業績につきましては、次のとおり予想しております。

受注高は、前期比13.2%増の1兆8,000億円の見通しです。その内訳は土木・建築事業93.3%、開発事業等6.7%です。

売上高は、前期比14.7%増の1兆7,700億円の見通しです。その内訳は土木・建築事業93.2%、開発事業等6.8%です。

利益につきましては、営業利益は概ね前期並みの970億円、経常利益は同3.1%減の1,000億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同6.2%減の670億円の見通しです。

## 配当金について

当社は、長期的な安定配当を基本方針として、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、業績に応じて株主に利益の還元を行うこととしております。当期の中間配当金につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり65円とさせていただきます。また、期末配当金につきましては、1株当たり65円、年間ベースでは130円を予定しております。

### 1株当たり配当金

(単位:円)

摘要	160期 (2019年度)	161期 (2020年度)	162期 (2021年度)	163期予想 (2022年度)
中間	65.0	65.0	65.0	65.0
期末	65.0	65.0	65.0	65.0
合計	130.0	130.0	130.0	130.0
配当性向(%)	22.7	29.4	37.0	37.9

(注)163期予想の配当性向については、下記自己株式の取得による影響を考慮して記載しております。

## 自己株式の取得について

当社は、2022年5月13日に開催された取締役会において、自己株式取得に係る事項について次のとおり決議し、2022年5月16日から2022年9月30日までに当社普通株式5,276,500株、21,703百万円の取得を行いました。

(1)取得対象株式の種類	当社普通株式
(2)取得し得る株式の総数	18,000千株(上限)
(3)株式の取得価額の総額	500億円(上限)
(4)取得期間	2022年5月16日～ 2023年3月31日
(5)その他	本件により取得する自己株式の全数については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、全て消却する予定であります。



詳しい財務情報は、当社IRサイトをご覧ください

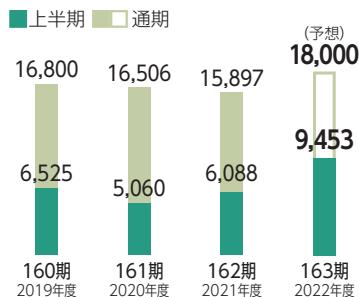
[https://www.taisei.co.jp/about\\_us/ir/data/](https://www.taisei.co.jp/about_us/ir/data/)

詳細はQRコードを読み取り、リリースページをご覧ください



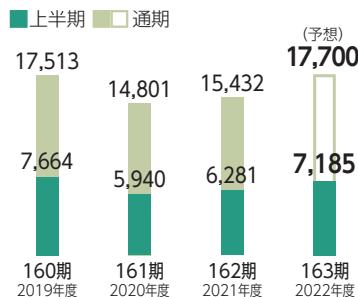
## 受注高

(億円)



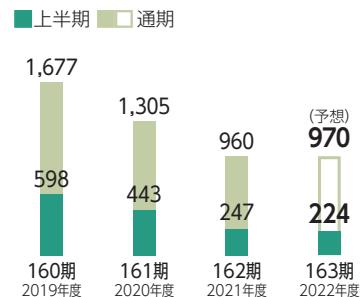
## 売上高

(億円)



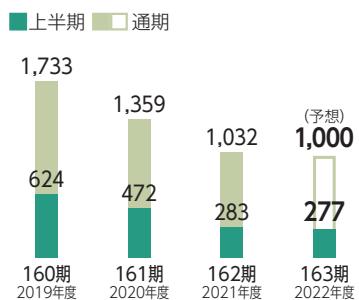
## 営業利益

(億円)



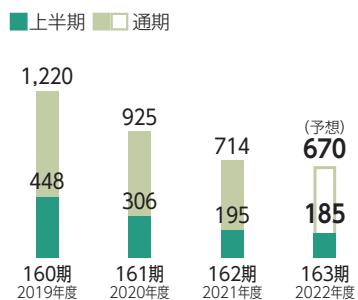
## 経常利益

(億円)



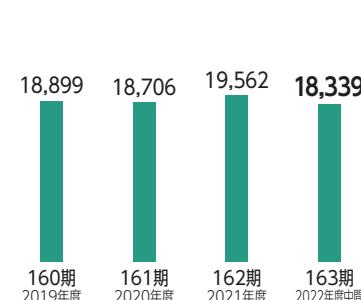
## 親会社株主に帰属する当期純利益

(億円)



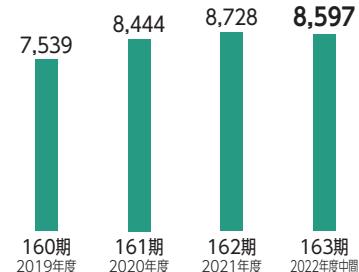
## 総資産

(億円)



## 純資産

(億円)



## 主なグループ企業

### 大成ロテック(株)

舗装工事、土木工事、建設用資材の製造・販売・リサイクル

### 大成有楽不動産(株)

不動産の開発・賃貸・仲介・建物の維持運営管理・リニューアル工事ほか

### 大成ユーレック(株)

集合住宅の企画・設計・施工、リニューアル工事、コンクリート部材の供給

### 大成設備(株)

空調・衛生・電気設備及び内装工事の設計・施工

### 大成建設ハウジング(株)

コンクリート住宅「パルコン」ほかの設計・施工・販売、及び戸建住宅・マンション等のリフォーム

### 成和リニューアルワークス(株)

土木工事・リニューアル工事・建設機械などの製作・販売ほか

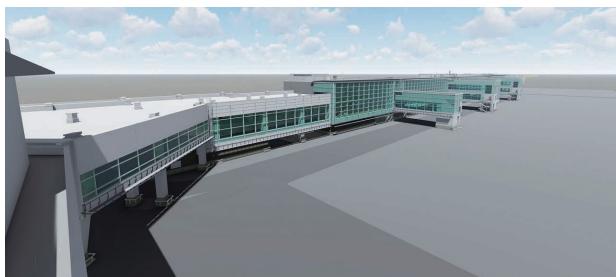
# 受注・完成工事のご報告

## ORDERS RECEIVED

### 主な受注工事のご報告



**クロスアイランド線-ブンゴル分岐線P103工区**  
(シンガポール共和国) 発注者: シンガポール政府・陸上交通庁(LTA)



**東京国際空港第2旅客ターミナル北側サテライト-本館接続建設工事**  
(東京都大田区) 発注者: 日本空港ビルデング株式会社



**(仮称) 千駄ヶ谷センタービル建替計画**  
(東京都渋谷区) 発注者: ヒューリック株式会社



**西谷浄水場再整備事業(浄水処理施設)に係る整備工事**  
(神奈川県横浜市) 発注者: 横浜市水道局



**福岡空港国際線ターミナルビル等増改築工事**  
(福岡県福岡市) 発注者: 福岡国際空港株式会社

# PROJECTS COMPLETED

主な完成工事のご報告



**武豊火力発電所5号機 土木建築工事**  
(愛知県知多郡) 発注者: JERAパワー武豊合同会社



**北大阪急行線延伸に伴う特殊街路部整備工事(第2工区)**  
(大阪府箕面市) 発注者: 大阪市高速電気軌道株式会社



**(仮称)新研究開発施設新築工事及び(仮称)新複合機能施設新築工事**  
(東京都昭島市) 発注者: 栗田工業株式会社



**イオンネクスト誉田CFC新築工事**  
(千葉県千葉市) 発注者: イオンネクスト株式会社



**(仮称)宇都宮駅東口地区整備事業 複合施設棟①計画**  
(栃木県宇都宮市) 発注者: 住友商事株式会社



**名港ビルディング建替プロジェクト**  
(愛知県名古屋市) 発注者: 名郵不動産株式会社

# CO<sub>2</sub>排出量削減効果の評価システム 「T-ZCB」を構築し、自社施設での実証を開始



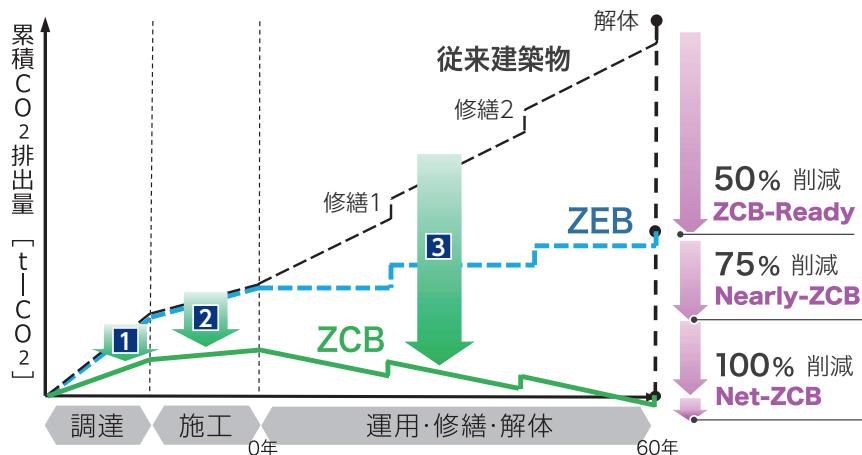
詳細はQRコードを読み取り、リリースページをご覧ください

## 建築物ライフサイクルにおけるゼロカーボンビルの建設を推進

当社は、建築物のライフサイクルにおけるCO<sub>2</sub>排出量を実質ゼロにするゼロカーボンビルの建設を推進するため、初期計画段階で建築物のライフサイクルCO<sub>2</sub>排出量及びCO<sub>2</sub>削減技術の効果をチャートを用いて可視化し、建築物の脱炭素化を体系的に評価するシステム「T-ZCB（ゼロカーボンビル）」を構築しました。本システムの適用により、お客様のCO<sub>2</sub>排出削減目標に沿った建設計画の立案を支援し、カーボンニュートラル社会の実現に貢献します。

また、現在計画中の大成建設グループ次世代技術研究所の建設において、「T-ZCB」を適用し、その有効性を検証してまいります。

## CO<sub>2</sub>排出量及び削減効果を可視化 T-ZCBチャート

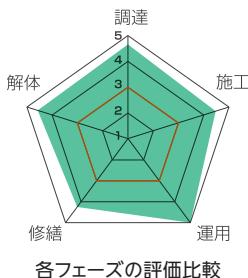


フェーズ毎の累積CO<sub>2</sub>排出量を可視化するT-ZCBチャートを作成し、建築物のライフサイクルでのCO<sub>2</sub>排出量削減度に応じて、50%削減を「ZCB-Ready」、75%削減を「Nearly-ZCB」、100%削減を「Net-ZCB」と、ZCBを定義することで、建築物のライフサイクルでのCO<sub>2</sub>排出量の削減状況を分かりやすく評価し、体系化できます。

- 1 調達フェーズにおけるCO<sub>2</sub>削減  
ゼロカーボン・デザイン
- 2 施工フェーズにおけるCO<sub>2</sub>削減  
ゼロカーボン・コンストラクション
- 3 運用フェーズにおけるCO<sub>2</sub>削減  
ゼロカーボン・オペレーション

## 排出量算出ツールを独自開発 T-LCAシミュレーター CO<sub>2</sub>

建物のライフサイクル「調達/施工/運用/修繕/解体」でのCO<sub>2</sub>排出量を建設計画の初期段階で、短期且つ容易に算出することで、お客様のCO<sub>2</sub>排出削減目標を意識した建設計画をサポートします。合計約50項目の取り組み内容にあわせて削減効果レベルを1～5の5段階で評価し、削減効果を検証します。



T-LCAシミュレーターCO<sub>2</sub>画面イメージ

◀ 持続可能な環境配慮型社会の実現

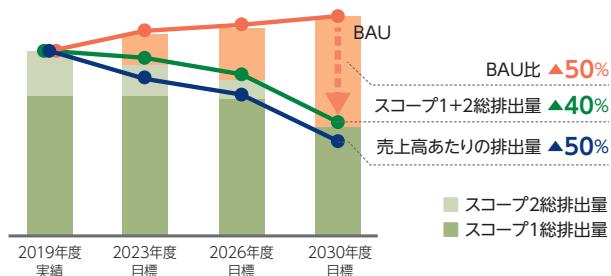
## Environment

### 2050年カーボンニュートラルに向けて、 2030年グループ環境目標を設定

当社グループは、長期環境目標「TAISEI Green Target 2050」に2050年までに事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量実質0を目指すことを掲げています。そのマイルストーンとして2030年のグループ環境目標を2022年2月に策定し、脱炭素社会の実現に向け取り組みを加速させることとしました。

2030年までに売上高あたりのCO<sub>2</sub>排出量を、2019年度比で事業活動によるCO<sub>2</sub>(スコープ1+2\*)では50%、事業活動に関連するCO<sub>2</sub>(スコープ3\*\*)では32%、それぞれ削減することを目指しています。また、CO<sub>2</sub>総排出量は、2019年度比で事業活動によるCO<sub>2</sub>(スコープ1+2)では40%、追加的な削減策を講じなかった場合(BAU)からは50%、事業活動に関連するCO<sub>2</sub>(スコープ3)では20%、それぞれ削減することを目指しています。

グループ全社員が参加する環境負荷低減活動「TSA: TAISEI Sustainable Action®」、当社グループの電力消費量を賄うことを目的とした再生可能エネルギー電源の保有、次世代高機能ZEBの開発、カーボンリサイクル・コンクリートの展開など、2050年カーボンニュートラルに向けた取り組みを推進しています。



※1 スコープ1+2：燃料の燃焼などによる直接排出及び、電気、熱などの使用に伴う間接排出

※2 スコープ3：スコープ1,2以外の間接排出(事業活動に関連する他者の排出)

◀ 働きがいのある魅力的な職場環境の実現

## Society

### 従業員のエンゲージメントの向上に向けて エンゲージメントサーベイを実施

当社は、全従業員のエンゲージメントの向上に向けて、従業員のエンゲージメント状態を定期的に把握し、組織的な課題についての改善施策を効率的・継続的に実施するために、2022年5月にエンゲージメントサーベイを実施しました。今後、多様な人材がその能力を最大限発揮し、活躍できる、魅力ある職場環境の整備を一層強化すべく取り組んでまいります。

◀ 事業継続への積極的な取り組み

## Governance

### ドローンの高度な運転技術を保有する 3団体と防災協定を締結

当社は、災害発生時のレジリエンス(復元力)強化の観点から、ドローンの専門的且つ高度な運転技術を保有する3つの団体「一般社団法人DPCA」、「一般社団法人地域再生・防災ドローン活用推進協会」、「一般社団法人 日本UAV利用促進協議会(JUAVAC)」と災害発生時における防災協定を締結いたしました。

近年発生している国内の自然災害は激甚化しており、これまでに以上に迅速な災害状況の把握と災害復旧計画の立案を行うためには、即応性と機動性に優れた技術の活用が必要となります。本協定締結により、災害復旧現場において、ドローンを活用し、即応的な災害状況の把握と災害復旧計画の立案を実現します。



ドローン操作のイメージ

今後も災害時の復旧等にデジタル技術を積極的に活用することで、さらなるレジリエンス強化を図り、社会経済活動の基盤を支える総合建設会社としての責務を果たしてまいります。

# 社会的課題に対応する大成建設のソリューション技術

## 研究開発への取り組み

**生産性の向上** ● 撮影動画を基にAIで自動認識させ、  
施工管理業務の省力化・効率化を実現

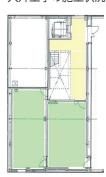
開発 実証 適用

### 工事進捗や資機材の保管状況を 図面表示するシステムを開発



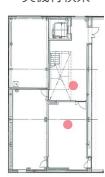
360度カメラで撮影した動画を基に、工事の進捗状況や工所用資機材の保管場所をAIで自動認識させ、図面に描画するシステムを開発しました。本技術の図面表示機能を用いることで、施工状況と使用資機材の所在を簡単・明確に遠隔で把握できるようになり、建設工事における施工管理業務の省力化・効率化が可能となります。今後、ロボットが現場担当者の代わりに現場内を巡回する際に本システムを活用し、さらなる省力化・効率化を図り、建設工事のDX化推進に貢献してまいります。

天井工事の施工状況



設備  
下地(LGS)

資機材検索



● 検索資機材の保管場所

**快適な環境のため** ● 電力由来のCO<sub>2</sub>排出量を把握し、  
削減施策の立案を支援

開発 実証 適用

### 建設現場での電力使用量を集計・分析する 「T-CARBON E-Site」の実装を開始



建設現場での電力使用量をリアルタイムに集計・分析して、CO<sub>2</sub>排出量を把握するシステム「T-CARBON E-Site」を開発し、約60箇所の建設現場への実装を開始しました。電力需要の把握により、再生可能エネルギーの活用など最適な電力調達が可能です。また、お客様とのデータ共有により、お客様の事業活動における建設段階でのCO<sub>2</sub>排出量削減に関する取り組みが可能となります。今後、自社事業におけるCO<sub>2</sub>削減の取り組みを加速させるとともに、建物の施工から竣工後の運用に至る建物ライフサイクルでのCO<sub>2</sub>削減に向けた取り組みに貢献してまいります。

全国の建設現場



本社で一括集計  
工事種別・工事フェーズ等の情報を合わせて分析

- 再生エネルギーや非化石価値の調達
- 施工時のCO<sub>2</sub>削減計画立案
- 顧客への情報提供

**先端技術の活用** ● 積込機械や敷均し機械と連携し  
土砂運搬作業の全自動化を実現

開発 実証 適用

### 自動運転リジッドダンプ 「T-iROBO® Rigid Dump」を開発



当社とコマツは、積込機械や敷均し機械と連携しながら、土砂の運搬・排土作業に至る全ての運搬作業を自動で行うリジッドダンプ「T-iROBO® Rigid Dump」を開発しました。一度有人走行させたルートを追跡して自動走行できるほか、人や障害物を検知して自動走行を停止することができます。今後、両社は高度な自動化及び複数台での自動連携を視野にいたれた技術開発を進め、自動化技術のさらなる進化を目指してまいります。



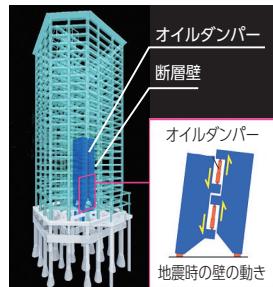
**安心・安全のために** ● 高性能な制振システムにより  
高層住宅の長周期地震動対策を実現

開発 実証 適用

### RC造高層住宅用地震対策構法 「TASS-Flex FRAME」を初適用



高強度・小断面の柱、梁部材で構築した柔軟な骨組み構造に、連層壁とオイルダンパーを組み合わせた地震対策構法「TASS-Flex FRAME」を、地上23階建てRC造高層住宅に初適用しました。連層壁がオイルダンパーのエネルギー吸収効率を増大することで、オイルダンパー台数が従来の制振システムの半分程度で同等性能を得ることができます。また吹き抜け空間の周囲に集約配置し、居住空間の有効面積を最大限確保することが可能となりました。今後発生が懸念される巨大地震に対して安全・安心な居住空間を提供するため、本構法を用いた高層住宅の提案を積極的に行ってまいります。



他の技術紹介については当社ウェブサイトをご覧ください

[https://www.taisei.co.jp/about\\_us/wn/](https://www.taisei.co.jp/about_us/wn/)

詳細はQRコードを読み取り、リリースページをご覧ください



# 会社概要 (2022年9月30日現在)

商号 大成建設株式会社  
(英文名 TAISEI CORPORATION)

設立年月日 1917年(大正6年)12月28日

資本金 122,742,158,842円

従業員数  
(就業人員) 8,765名

本社 東京都新宿区  
西新宿一丁目25番1号  
電話 03(3348)1111(大代表)

支店 東京支店(東京都新宿区)  
関西支店(大阪市)  
名古屋支店(名古屋市)  
九州支店(福岡市)  
札幌支店(札幌市)  
東北支店(仙台市)  
中国支店(広島市)  
横浜支店(横浜市)  
北信越支店(新潟市)  
四国支店(高松市)  
千葉支店(千葉市)  
関東支店(さいたま市)  
神戸支店(神戸市)  
京都支店(京都市)  
国際支店(東京都新宿区)

技術センター(横浜市)

国内営業所等 45カ所

## 役員

### 取締役

取締役会長	山内 隆司	取締役	山本 篤
代表取締役社長	相川 善郎	取締役	寺本 剛啓
代表取締役	桜井 滋之	取締役	西村 篤子
代表取締役	田中 茂義	取締役	村上 隆男
代表取締役	矢口 則彦	取締役	大塚 紀男
取締役	木村 普	取締役	國分 文也

### 監査役

常勤監査役	林 隆
常勤監査役	野間 昭彦
監査役	佐藤 康博
監査役	田代 政司
監査役	大原 慶子
監査役	三浦 正充

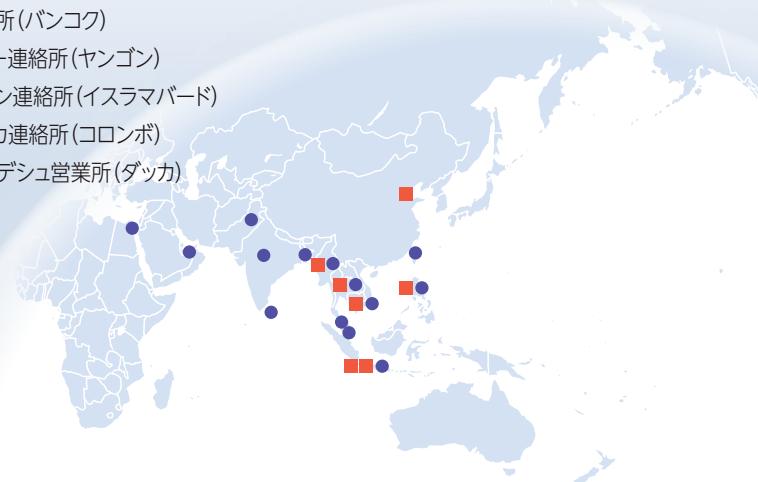
\* 西村篤子、村上隆男、大塚紀男及び國分文也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
\* 佐藤康博、田代政司、大原慶子及び三浦正充は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。  
\* 村上隆男は、2022年9月30日をもって社外取締役を退任しております。

## 海外営業所・連絡所

- 台北営業所
- フィリピン営業所(マニラ)
- シンガポール営業所
- クアラルンプール営業所
- ジャカルタ営業所
- インド営業所(グログラム)
- 中東営業所(ドーハ)
- 北アフリカ営業所(カイロ)
- ベトナム連絡所(ハノイ/ホーチミン)
- タイ連絡所(バンコク)
- ミャンマー連絡所(ヤンゴン)
- パキスタン連絡所(イスラマバード)
- スリランカ連絡所(コロンボ)
- バングラデシュ営業所(ダッカ)

## 海外現地法人

- 中建-大成建築有限責任公司(中国)
- 大成フィリピン建設(フィリピン)
- ビナタ・インターナショナル(ベトナム)
- 大成タイランド(タイ)
- 大成ミャンマー(ミャンマー)
- 大成プロインタン建設(インドネシア)
- インドタイセイ・  
インダ・ディベロップメント(インドネシア)

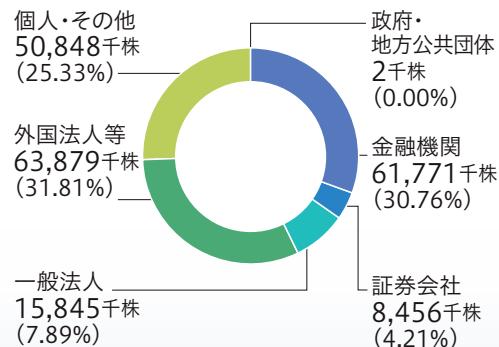


# 株式情報 (2022年9月30日現在)

## 株式の状況

発行可能株式総数	440,000,000株
発行済株式総数	200,803,372株
当期末株主数	63,165名

## 所有者別株式分布状況



## 株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	30,312	15.53
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	12,644	6.48
大成建設取引先持株会	5,964	3.06
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口	5,857	3.00
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	4,438	2.27
大成建設社員持株会	3,738	1.91
ステート ストリートバンク ウェストクライアント トリーティー 505234	3,118	1.60
明治安田生命保険相互会社	2,847	1.46
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	2,528	1.30
ステート ストリートバンク アンドトラストカンパニー 505103	2,511	1.29

※ 当社は自己株式5,577,067株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。  
※ 持株比率は発行済株式総数より自己株式(5,577,067株)を控除して計算しております。  
※ なお、自己株式5,577,067株には株式給付信託(BBT)が保有する当社株式104,300株は含めておりません。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 基準日	毎年6月 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
上場証券取引所	東京・名古屋
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
公告の方法	電子公告 公告掲載URL ( <a href="https://www.taisei.co.jp/">https://www.taisei.co.jp/</a> ) 但し、やむを得ない事由によって電子公告ができないときは、 日本経済新聞に掲載いたします。

## お知らせ

## INFORMATION

配当金のお支払期限は定款の定めにより支払開始日から3年となっております。下記の配当金につきましては、お支払期限が迫っておりますのでご確認をお願いいたします。

### (お支払期限)

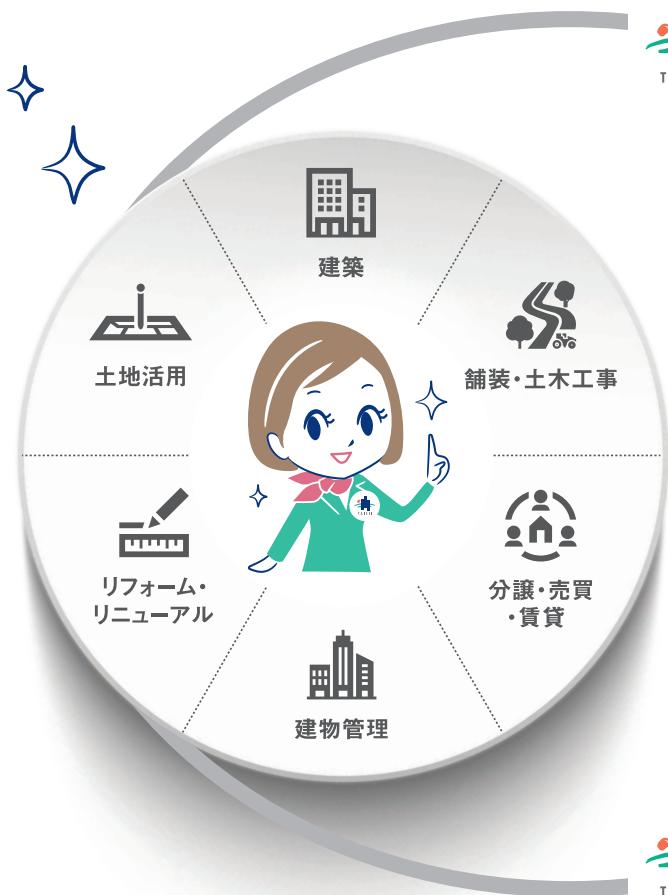
- 160期期末配当金：2023年6月25日
- 161期中間配当金：2023年12月2日

株式事務手続きに関するお問い合わせ先 ▶ みずほ信託銀行 証券代行部

**0120-288-324**  
受付時間 09:00~17:00(土・日・祝日を除く)



大成建設グループの街づくりのノウハウが、  
あなたのいきいきとした暮らしをサポート。



**大成建設** 【総合建築業】



**大成有楽不動産** 【不動産・施設管理】



**大成有楽不動産販売** 【不動産流通業】



**大成ユーレック** 【集合住宅建設】



**大成建設ハウジング** 【戸建注文住宅・リフォーム】



**大成設備** 【総合設備工事業】



**大成ロテック** 【舗装・土木・建築】

# 株主総会資料の電子提供制度について

2023年3月以降に開催される株主総会から、株主総会資料が原則ウェブ化されます。

会社法改正により、株主総会資料を自社のウェブサイトなどに掲載し、株主の皆様に対して当該ウェブサイトへのアクセス方法などを記載した通知書面をお送りする株主総会資料の電子提供制度が開始されました。電子提供制度のイメージは以下のとおりです。

(ご参考) 電子提供制度イメージ



※株主の皆様へお届けする書面に記載する内容につきましては、現在検討中でございます。

インターネットのご利用が困難な株主様は、「書面交付請求」が可能です。

## 書面交付請求とは？

インターネットを利用することが困難な株主様を保護するための手続きです。お申し出いただいた株主様には株主総会資料を書面でお送りします。なお、書面交付請求を行わなくても、URL等を記載した通知書面はお送りします。

## 書面交付請求の手続き期限は？

株主総会の基準日\*までにお申し出が必要で、お手続きに時間がかかる場合がございますので、余裕をもってお手続きを行ってください。

※当社基準日：3月31日

## お手続き方法は？

保有銘柄の口座を開設している**証券会社**へご連絡ください。その他、制度概要やご不明点などがございましたら、以下に記載のみずほ信託銀行までご連絡ください。

電子提供制度の概要などに関するお問い合わせ先

みずほ信託銀行 証券代行部 ☎ 0120-524-324 (平日9時00分～17時00分)